

景況調査

報告書 NO. 45

平成21年 10月～12月 実績
平成22年 1月～3月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成21年度第3四半期(H21.10~12月)景況調査

1. 調査時点 平成21年12月

2. 調査対象 (1)対象地区 蒲郡市内
(2)対象(回答)企業 110[105企業、5団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	44 (3)	10 (1)	19 (1)	22	9	6	110 (5)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 49.1、前期実績(7~9月・ 63.8)と比較すると14.7ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比については 37.3、前期実績(7~9月・ 34.3)に比較すると3.0ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると 15.4、前期実績(7~9月・ 22.9)と比較すると7.5ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。また、**収益DI値**については 31.8、前期実績(7~9月・ 38.1)と比較すると6.3ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H22.1~3月)見通し**については、50.0、前期実績(7~9月・ 27.7)と比較すると22.3ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。

「**製造業**」のうち食料品は、水産加工業では年末の需要期であり、好転したが、需要の停滞は深刻な問題となっている。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、稼働率は30%前後で推移。白生地織物・先染織物についても、仕事量は少なく稼働率は50%前後である。**漁網・ロープ**のうち、漁網関係は水揚量は横ばいから増加気味であるが、魚価がかなり安いいため、漁業者の採算が厳しく、各種漁網の売れ行きは悪い。繊維ロープは、前年に比して生産額は、減少、売上は横ばい傾向である。**鉄工**のうち、工作機械関係は、現在も受注減に見舞われ、出口がまだ見えない状況である。自動車部品関連は、扱う車種、扱う部品によって状況は違う。自動車はエコカー減税の恩恵大で、国内生産は増加傾向にある。**化学・プラスチック**のうち、化学工業は、国内向については、低調に推移。中国向輸出が好調を維持。プラスチックは、前期に比して、売上は横ばいであるが、原材料価格が上昇傾向である。「**建設業**」は、公共工事の縮小等で大幅に受注が減少、請負価格も低下し、企業収益を圧迫している。民間工事も市場は縮小傾向にあり、工場、店舗の建設需要は低迷している。住宅についても景気低迷による雇用情勢の悪化、所得減少の影響で受注が低迷し大変厳しい状況にある。「**卸売業**」のうち**繊維卸**は、産業資材関連：少しずつ回復はしているがまだまだ不透明な状況である。寝装関連：暖冬が続き、全般に苦戦している。特にこたつ布団関連・毛布が不振である。インテリア関連：秋・冬のシーズンに入ったが、出荷量は増加していない。衣料関連：11月より短納期の受注が入ってきているが、これまで仕掛および在庫を抑えてきたので、底が浅い状況である。

「**小売業**」は、景気の低迷による消費者の買い控えや低価格志向が強く、量販店を中心に各商品の安売りにより、客単価も減少し、量販店及び各個店の売上減少の要因となっている。**飲食**は、忘年会などを利用する団体客については、去年並みの状況である。**石油**は、SS業界では、低マージンであるセルフ化の進行により販売競争が激化している中、消費者の生活防衛傾向の高まりにより、売上の停滞が深刻な問題となっている。「**サービス業**」のうち**旅館**関係は、去年のトヨタショックの影響が今年の忘年会にも出ている。一旦は予約が埋まるが、不安定な経済状況もありキャンセルが多い傾向であるが、昨年よりも動きは鈍化している。「**運輸通信業**」のうち**旅客・水運**は、海運関係：自動車の輸出が回復し、一昨年的好調時に戻ったが、輸入国内貨物は依然として減少したままである。全体的な数量としては減少が続いている。バス業界関係：10~11月については、例年並みに推移、12月は忘年会関連の利用が減少した。

設備投資状況は、17事業所(18件)で設備投資が実施され、生産設備・車両運搬具・OA機器・事業用建物が上位にランクした。来期は13事業所(16件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、消費者ニーズの変化の対応、販売納入先からの値下げ要請が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においては依然として、個人消費の低調・急激な円高の進行・設備投資の低調・中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DI・収益DI・総合判断DIともに依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、新しい年を迎えて、中小企業の受注売上減にともなう資金繰り悪化に対応するため、緊急金融相談窓口を通じて各制度融資の普及促進をはかるとともに、「新産業創出」を柱とする蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、行動する商工会議所として地域経済の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位：%)

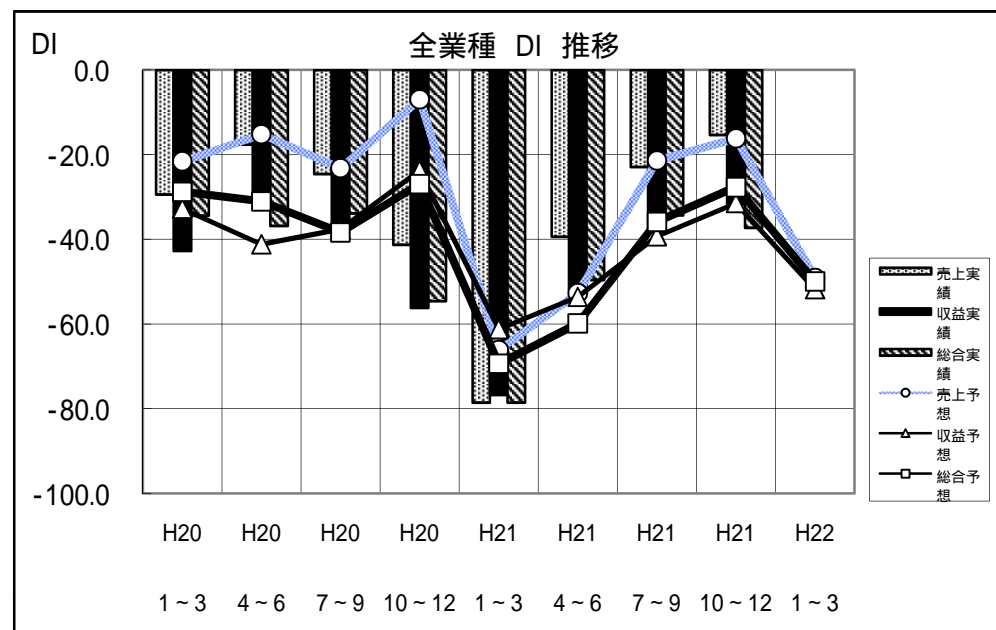
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位：%)

	前年同期比 平成20年10月~12月 に比べて	前期比 平成21年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月~3月 の見通し	売上		収益		総合判断			
				前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し	
生産額・売上額	-51.9	-15.4	-49.1	H20.10~12月実績	-64.4	-41.3	-63.6	-56.2	-63.6	-54.6	-69.4
製品・商品在庫	-12.8	-11.9	-20.2	H21. 1~3月実績	-77.6	-78.5	-73.2	-76.8	-75.9	-78.5	-59.9
資金繰り	-30.0	-24.5	-35.5	H21. 4~6月実績	-75.2	-39.4	-71.8	-52.1	-70.1	-49.6	-35.9
採算(収益)	-42.8	-31.8	-51.8	H21. 7~9月実績	-68.6	-22.9	-64.8	-38.1	-63.8	-34.3	-27.7
従業員数(含む臨時・パート)	-24.5	-10.9	-18.2	H21.10~12月実績	-51.9	-15.4	-42.8	-31.8	-49.1	-37.3	-50.0
貴社の業況(総合判断)	-49.1	-37.3	-50.0								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種	☹️	☹️	☹️	卸売業	☹️	☹️	☹️
				(繊維卸)	☹️	☹️	☹️
製造業	☹️	☹️	☹️	小売業	☹️	☹️	☹️
(食料品)	☹️	☹️	☹️	(飲食)	☹️	☹️	☹️
(織物)	☹️	☹️	☹️	(石油等その他小売)	☹️	☹️	☹️
(漁網・ロープ)	☹️	☹️	☹️	サービス業	☹️	☹️	☹️
(鉄工)	☹️	☹️	☹️	(旅館)	☹️	☹️	☹️
(化学・プラスチック)	☹️	☹️	☹️	運輸通信業	☹️	☹️	☹️
建設業	☹️	☹️	☹️	(旅客・貨物輸送・水運)	☹️	☹️	☹️



	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-29.4	-17.6	-24.6	-41.3	-78.5	-39.4	-22.9	-15.4	-49.1
収益	-42.8	-32.0	-37.7	-56.2	-76.8	-52.1	-38.1	-31.8	-51.8
総合	-34.4	-36.8	-33.9	-54.6	-78.5	-49.6	-34.3	-37.3	-50.0

DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数) について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少) 採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)
 製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加) 従業員数 : DI = (増加) - (減少)
 資金繰り : DI = (好転) - (悪化) 業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き
 DIが0 景気横ばい
 DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上 DI 6 ~ 49% DI 5 ~ -5%

DI -6 ~ -49% DI -50%以下

6. 業種別報告

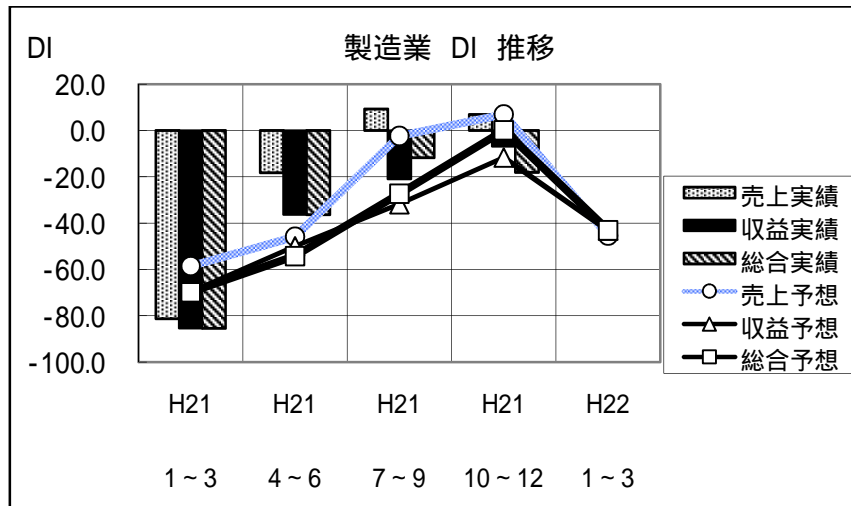
製造業

売上DI値は6.9、前期実績7～9月期（9.3）に比して2.4ポイントの下降、収益DI値は△6.8、前期実績7～9月期（△20.9）に比して14.1ポイントの上昇、総合判断DI値は△18.1、前期実績7～9月期（△11.7）に比して6.4ポイントの下降と、売上・総合は悪化傾向、収益は改善傾向である。
見通しについては、売上・収益・総合ともに、悪化傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-27.2	6.9	-45.4
製品・商品在庫	-9.1	-6.8	-22.7
資金繰り	-29.5	-15.9	-34.1
採算(収益)	-22.7	-6.8	-43.2
従業員数(含む臨時・パート)	-20.4	-4.6	-18.2
貴社の業況(総合判断)	-31.8	-18.1	-43.1



< 業況判断DIの推移 >

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-81.2	-18.2	9.3	6.9	-45.4
収益	-85.4	-36.3	-20.9	-6.8	-43.2
総合	-85.4	-36.3	-11.7	-18.1	-43.1

[食料品]

売上は、前年同期比ではDI値△40.0と悪化。水産加工業では年末の需要期であり、前期比DI値は40.0と好転したが、需要の停滞は深刻な問題となっている。また、資金繰りでは前年同期比、前期比共にDI値△60.0と悪化しており、事業資金の借入難が顕著に現れた。収益は前年同期比DI値△20.0、前期比DI値20.0。包装資材コストの負担感を訴える声が聞かれた。総合判断では前年同期比DI値△40.0、前期比DI値は△20.0と、業況は悪化の傾向にある。

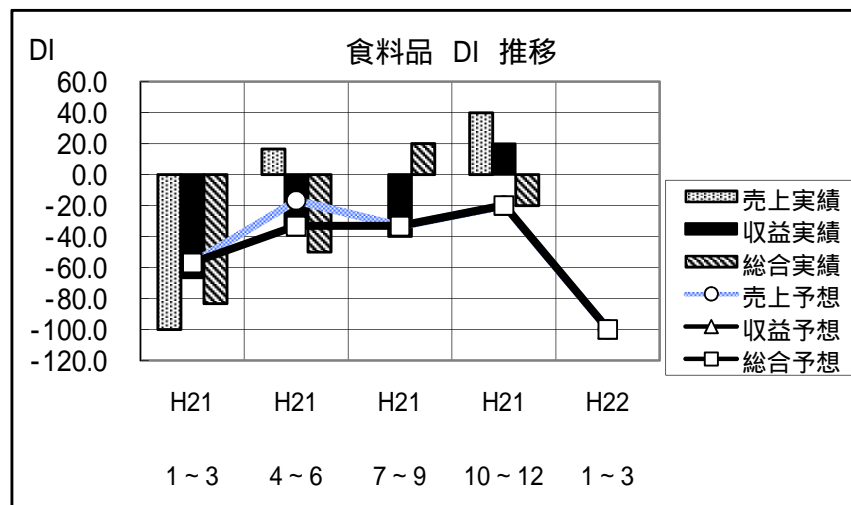
向こう3ヶ月の見通し：年末の需要期も過ぎ、売上DI値、収益DI値、総合判断DI値いずれも△100.0とさらに業況は厳しくなることが予想される。国内の食品業界は、需要の収縮に加え、海外加工製品との価格競争や安全性への対応など厳しい経営環境が続いており、少子高齢化や健康志向などの多彩な消費者ニーズを捉えた商品を開発し、いかに消費者に商品価値を訴求できるかが課題となっている。

(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-40.0	40.0	-100.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	-20.0
資金繰り	-60.0	-60.0	-60.0
採算(収益)	-20.0	20.0	-100.0
従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	40.0	-40.0
貴社の業況(総合判断)	-40.0	-20.0	-100.0



< 業況判断DIの推移 >

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-100.0	16.6	0.0	40.0	-100.0
収益	-66.7	-33.3	-40.0	20.0	-100.0
総合	-83.3	-50.0	20.0	-20.0	-100.0

[織物]

主力商品であるジャカードカーテンについては、企業により格差はあるが、全体的に仕事量は少なく、相変わらず稼働率は30%前後で推移している。企業によっては、仕事がなく自然休業となっているケースもある。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は50%前後で推移しており、殆どの企業が操業時間を短縮している。先染織物は、仕事量が少なく、稼働率は50%前後である。フル稼働の企業は1社も無い、しかも全ての織物で織工賃は低迷しており、採算面は水面下の状況が続いている。

今後の見通し、ジャカードカーテンは、原状維持が出来れば良い方で、更に深刻な状況も考えられる。白生地織物は、平織・ドビー織共に仕事量の増加は難しく、現状維持が出来れば良い方である。先染織物は、仕事量の増加は期待出来ず現状と同じ状況が続くと思われる。採算面は引き続き厳しい状況が続くと思われる。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化している。(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-50.0	-33.3	-16.7
製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-33.3
資金繰り	-50.0	-33.3	-50.0
採算(収益)	-50.0	-50.0	-33.3
従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-50.0	-16.7
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-33.3	-16.7

[漁網・ロープ]

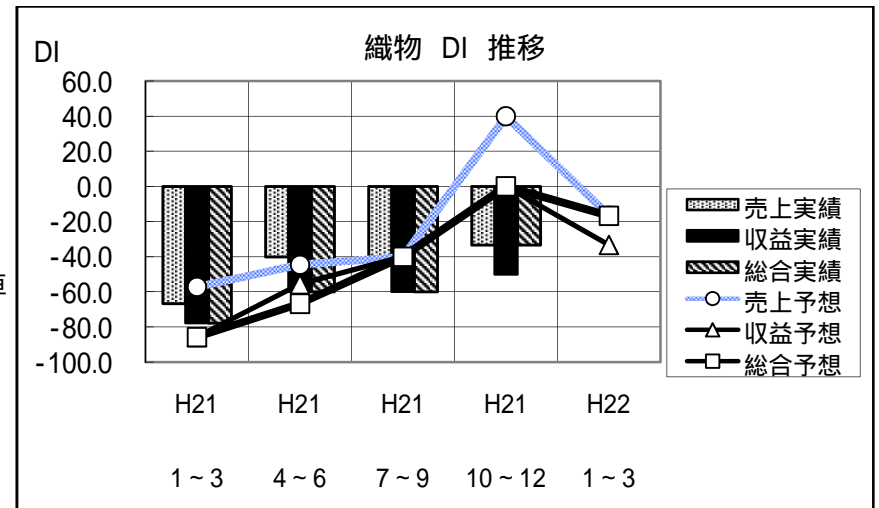
漁網:水揚量は横ばいから増加気味であるが、魚価がかなり安いいため、漁業者の採算が厳しく、各種漁網の売れ行きは悪い。好調であった巻き網関係も落ち込んでいる。刺網・定置網とも引き続き売れ行きが悪い。建築関係では工事物件の減少により、またスポーツ防球ネットも売れ行きが落ち込んでいる。今後の見通し、漁網関係では出荷シーズンにて操業は維持されると思われるが、建築関係などは落ち込みが激しくなると思われる。

繊維ロープ:前年に比して生産額は、減少、売上は横ばい傾向である。輸入も年後半より減少に転じている。(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

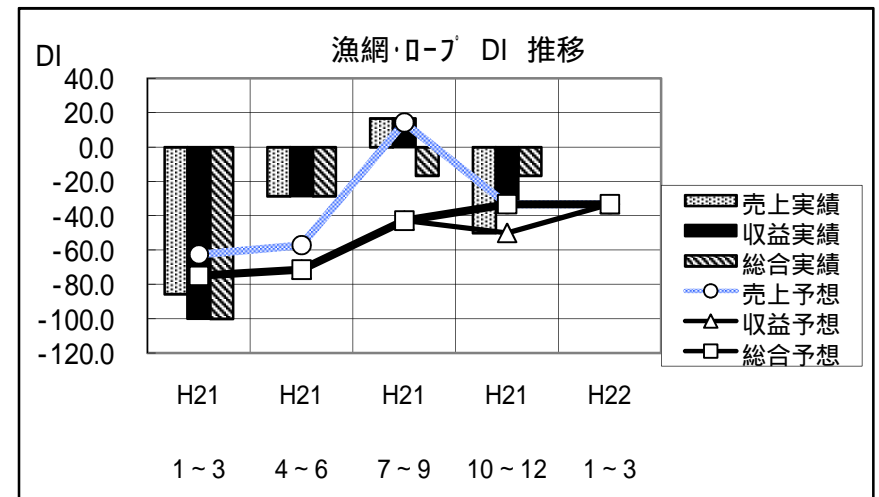
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	0.0	-50.0	-33.3
製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-50.0
資金繰り	-33.3	0.0	-33.3
採算(収益)	-16.6	-33.3	-33.3
従業員数(含む臨時・パート)	16.7	0.0	-16.7
貴社の業況(総合判断)	-33.3	-16.6	-33.3



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-66.7	-40.0	-40.0	-33.3	-16.7
収益	-77.8	-60.0	-60.0	-50.0	-33.3
総合	-77.8	-60.0	-60.0	-33.3	-16.7



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-85.7	-28.6	16.7	-50.0	-33.3
収益	-100.0	-28.6	16.7	-33.3	-33.3
総合	-100.0	-28.6	-16.6	-16.6	-33.3

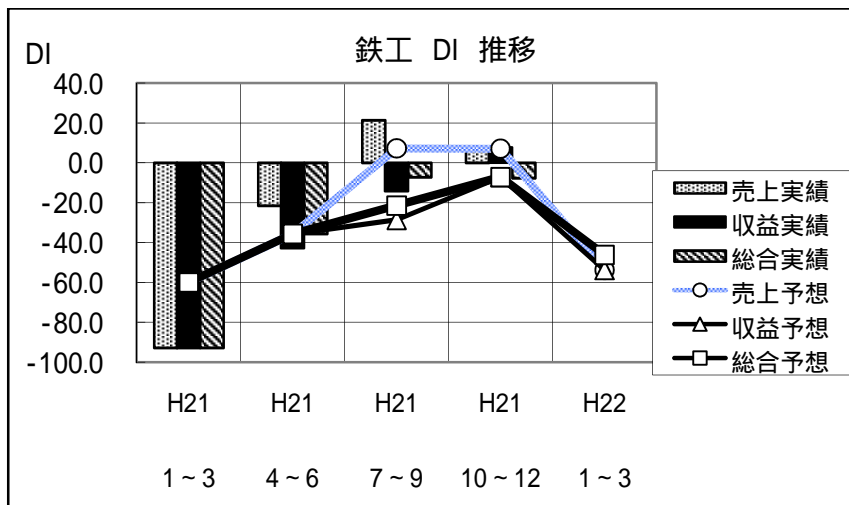
[鉄工]

<工作機械関係>現在も受注減に見舞われ、出口がまだ見えない状況である。前回の不況時の受注月500億円に近づき、先ずは一呼吸。ただし外需依存が大であり、内需153億円に対し外需318億円である。メーカー各社は、自社工場の一部を操業停止し仕事を集中稼働している。在庫調整がまだ完了してなく、いまだ雇用調整の状態である。今後の見通しは、外需依存の日本では、やはりアメリカ・中国頼みである。企業の収益改善が何時見込めるかが鍵となる。為替等の不安材料が大きい。

<自動車部品関係>扱う車種、扱う部品によって状況は違う。自動車はエコカー減税の恩恵大で、国内生産は増加傾向にある。またエコカー減税が9月まで延長になりホットしている。海外生産の増加傾向で、国内でも輸出の恩恵を受けている。今後の見通しは、アメリカの景気動向によって、失業率の改善につながる。国内は給与所得の動向しだい。給与水準が何時増加に転じてくるか期待するところである。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-30.7	7.7	-53.8
製品・商品在庫	0.0	7.7	-7.7
資金繰り	-15.4	0.0	-23.1
採算(収益)	-15.3	7.7	-53.8
従業員数(含む臨時・パート)	-30.8	-7.7	-15.4
貴社の業況(総合判断)	-23.0	-7.7	-46.2



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-92.9	-21.5	21.4	7.7	-53.8
収益	-92.9	-42.9	-14.3	7.7	-53.8
総合	-92.9	-35.7	-7.2	-7.7	-46.2

[化学・プラスチック]

化学工業:国内向については、低調に推移。中国向輸出が好調を維持。

今後の見通し、販売については、前期並の見通しであるが、円高による輸出採算悪化が懸念される。

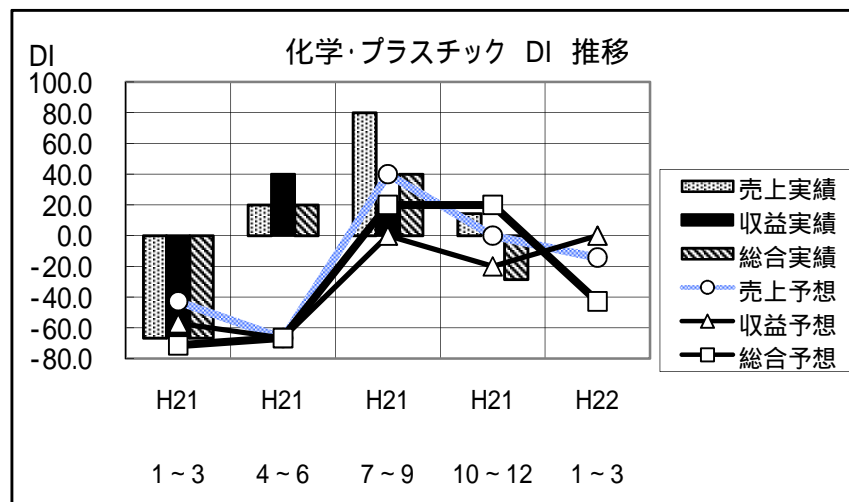
プラスチック:前期に比して、売上は横ばいであるが、原材料価格が上昇傾向である。

今後の見通し、10月～12月期と同様に推移していくと思われるが、原材料価格が更に上昇して、厳しさは増していくものと思われる。

(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-14.3	14.3	-14.3
製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-28.6
資金繰り	-14.3	-14.3	-28.6
採算(収益)	-14.3	0.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	14.3	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-14.3	-28.6	-42.8



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-66.7	20.0	80.0	14.3	-14.3
収益	-66.7	40.0	20.0	0.0	0.0
総合	-66.7	20.0	40.0	-28.6	-42.8

建設業

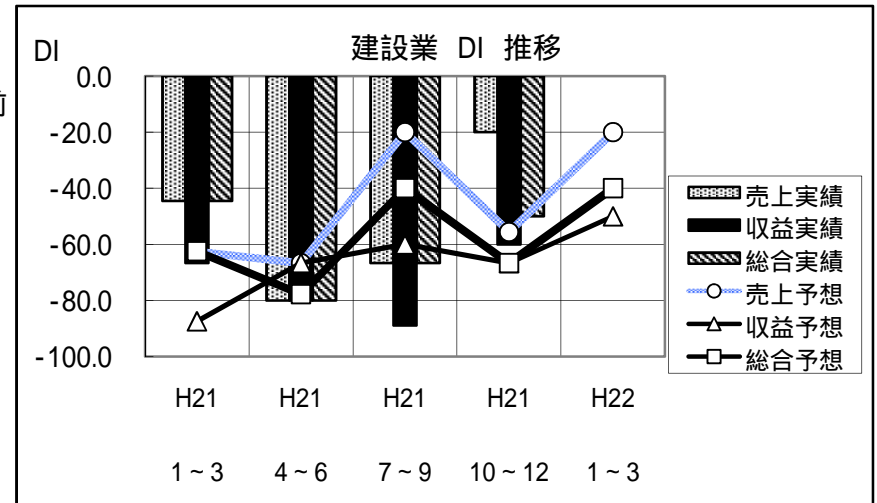
売上DI値は 20.0、前期実績7～9月期(66.7)に比して46.7ポイントの上昇、収益DI値は 60.0、前期実績7～9月期(88.9)に比して28.9ポイントの上昇、総合判断DI値は 50.0、前期実績7～9月期(66.7)に比して16.7ポイント上昇と、売上・収益・総合ともに改善傾向である。見通しとしても、売上・収益・総合ともに、改善傾向である。

公共工事の縮小等で大幅に受注が減少しており、請負価格も低下し、依然として低迷が長引いており企業収益を圧迫している。また今後も仕事量は、減少していく傾向であると考えられており先行き不透明感が強い。民間工事も市場は縮小傾向にあり、工場、店舗の建設需要は低迷しており、住宅についても景気低迷による雇用情勢の悪化、所得減少の影響で受注が低迷し大変厳しい状況にある。今後も当分の間住宅の買い控えは続くものと予想される。(建設部会)

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-40.0	-20.0	-20.0
製品・商品在庫	-10.0	-10.0	-20.0
資金繰り	-30.0	-40.0	-30.0
採算(収益)	-40.0	-60.0	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-40.0	-50.0	-40.0



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-44.5	-80.0	-66.7	-20.0	-20.0
収益	-66.7	-80.0	-88.9	-60.0	-50.0
総合	-44.5	-80.0	-66.7	-50.0	-40.0

卸売業

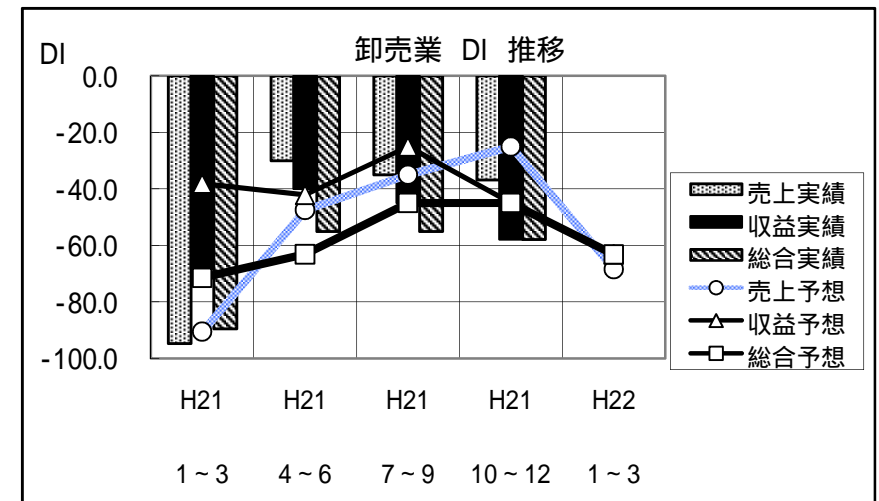
売上DI値は 36.8、前期実績7～9月期(35.0)に比して1.8ポイントの下降、収益DI値は 57.9、前期実績7～9月期(45.0)に比して12.9ポイントの下降、総合判断DI値は 57.9、前期実績7～9月期(55.0)に比して2.9ポイント下降と、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

見通しについても、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-89.4	-36.8	-68.4
製品・商品在庫	-26.3	-31.6	-26.3
資金繰り	-15.8	-5.3	-21.1
採算(収益)	-57.9	-57.9	-63.1
従業員数(含む臨時・パート)	-15.8	-10.5	-10.5
貴社の業況(総合判断)	-73.6	-57.9	-63.2



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-94.7	-30.0	-35.0	-36.8	-68.4
収益	-68.4	-40.0	-45.0	-57.9	-63.1
総合	-89.5	-55.0	-55.0	-57.9	-63.2

「繊維卸」

産業資材関連：少しずつ回復はしているがまだまだ不透明な状況である。今後の見通し、全体の景気回復が必須条件であるが特に繊維業界の冷え込みは大変深刻にて、今後の個人消費の回復、海外からの輸入品に対抗できる付加価値の模索など課題は多く、如何にこの厳しい状況を脱出するかである。寝装関連：暖冬が続く、全般に苦戦している。特にこたつ布団関連・毛布が不振である。羽毛ふとんは、価格は別として堅調。カバーリング、シーツは昨年並みか少しダウン。アクリルを中心とした防寒物は売れていない。今後の見通し、販売価格の低下、円高による納品単価見直し要求にて利幅の減少は避けられない。各ポジションで冬物在庫が残る可能性が高く資金繰りへの影響が心配される。インテリア関連：秋・冬のシーズンに入ったが、出荷量は増加していない。見本帳についても新しく更新が7～10月に行われたが新柄の追加発注がされていない。今後の見通し、売上の山である3～4月を控え、発注・積み込みの時期であるが、発注が遅れている。

衣料関連：11月より短納期の受注が入ってきているが、これまで仕掛および在庫を抑えてきたので、底が浅い状況である。今後の見通し、今後仕事が続いていくか不明である。

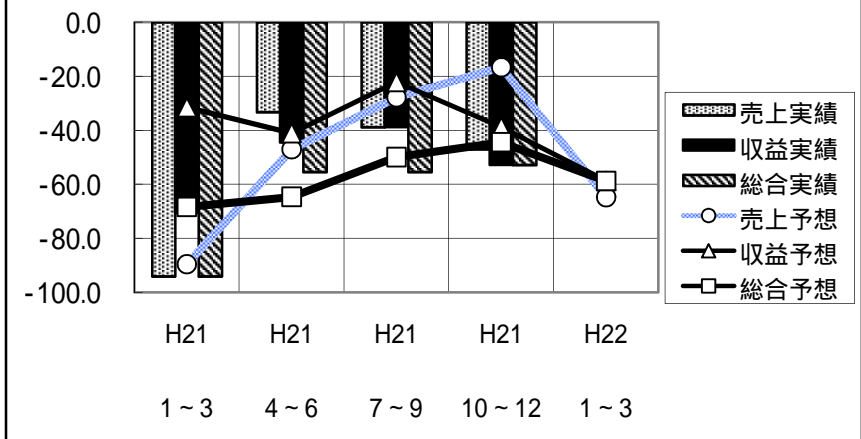
(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位：%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-88.2	-47.0	-64.7
製品・商品在庫	-29.4	-35.3	-29.4
資金繰り	-17.6	-5.9	-17.6
採算(収益)	-52.9	-52.9	-58.8
従業員数(含む臨時・パート)	-17.6	-11.8	-11.8
貴社の業況(総合判断)	-70.6	-52.9	-58.8

DI 繊維卸 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-94.1	-33.3	-38.9	-47.0	-64.7
収益	-70.6	-44.5	-38.9	-52.9	-58.8
総合	-94.1	-55.5	-55.5	-52.9	-58.8

小売業

売上DI値は 45.5、前期実績7～9月期(47.9)に比して2.4ポイントの上昇、収益DI値は 45.5、前期実績7～9月期(30.5)に比して15.0ポイントの下降、総合判断DI値は 54.6、前期実績7～9月期(47.9)に比して6.7ポイントの下降と、売上は改善傾向、収益・総合は悪化傾向である。

見通しについては、売上は悪化傾向、収益・総合は改善傾向である。

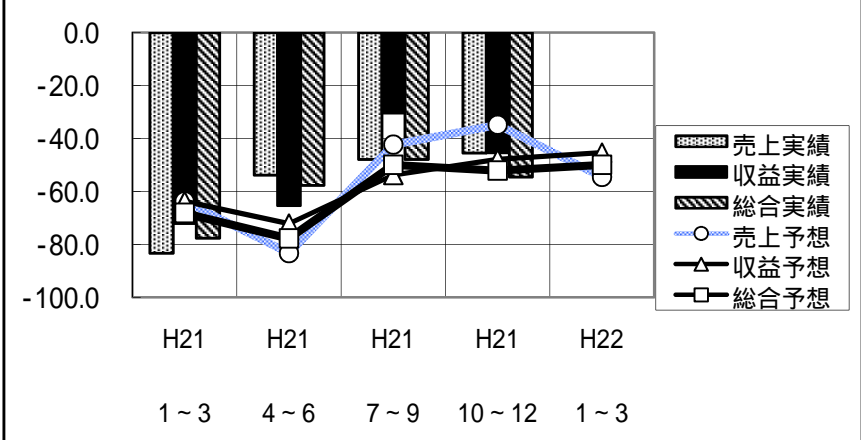
景気の低迷による消費者の買い控えや低価格志向が強くなり、量販店を中心に各商品の安売りにより、客単価も減少し、量販店及び各個店の売上減少の要因となっている。向こう3ヶ月の見通し、今後もしばらく消費者の買い控えや低価格志向により、厳しい状況が続くものと思われるが、新年を迎えるにあたり消費の伸びと売上の増加を期待したい。また、政府による景気刺激策にも期待したい。(商業部会)

小売業

(DI 単位：%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-63.7	-45.5	-54.5
製品・商品在庫	-19.0	-19.0	-19.0
資金繰り	-45.5	-45.5	-45.5
採算(収益)	-59.1	-45.5	-45.4
従業員数(含む臨時・パート)	-31.8	-31.8	-36.4
貴社の業況(総合判断)	-63.6	-54.6	-50.0

DI 小売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-83.3	-53.8	-47.9	-45.5	-54.5
収益	-72.2	-65.4	-30.5	-45.5	-45.4
総合	-77.7	-57.7	-47.9	-54.6	-50.0

[飲食]

忘年会などを利用する団体客については、去年並みの状況である。個人客についても昨年と同程度の入りである。近年は大口の団体客というより、小さな個人客グループが増加している傾向が強い。この傾向はさらに強くなると思われる。

向こう3ヶ月の見通し

新年会や歓送迎会などの機会が多い時期なので、多少はお客が動くとは感じているが、今の経済状態やお客の大型店思考などによりそれほど期待はできない状況である。これは個人客、団体客に共通していえる事だと感じている。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-100.0	-75.0	-75.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-75.0	-75.0	-75.0
採算(収益)	-75.0	-75.0	-75.0
従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-25.0	-50.0
貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	-100.0

[石油等その他小売]

WTI原油先物市場の動向は、10月には81.37ドルと今年最高値を記録した後、11月に入り米景気や中国経済の先行き不安が浮上したことや、原油在庫の増加予想を背景に76ドル台まで下落。12月には「ドバイショック」の影響を受け、株安・ドル高が加速し、商品市場全般で売りが活発化して原油も下落したが、冬場の気候変動の受け米国原油・製品在庫減少したこと、地政学的リスクも加わり、再度80ドルを見据える値動きとなった。

こうした原油価格動向を背景に国内のコスト動向は、某元売の公表で前月比10月 3.2円/L、11月+0.6円/L、12月+4.0円/Lとされたが、現状の国内小売市況は、原油上昇下であっても、需給緩和基調を背景にスポット市況が軟化傾向にあり、系列卸価格が引き下げられるなど、一般的に下落基調が続いている。

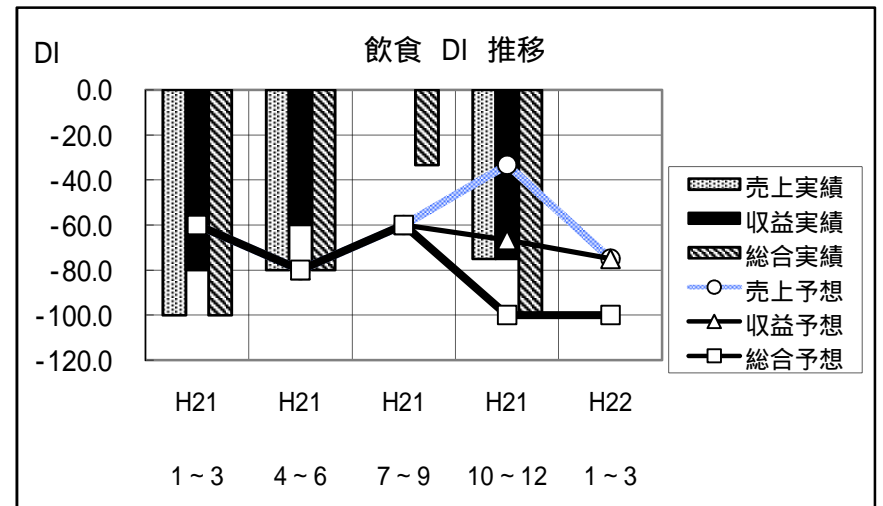
SS業界では、低マージンであるセルフ化の進行により販売競争が激化している中、消費者の生活防衛傾向の高まりにより、売上の停滞が深刻な問題となっている。

(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

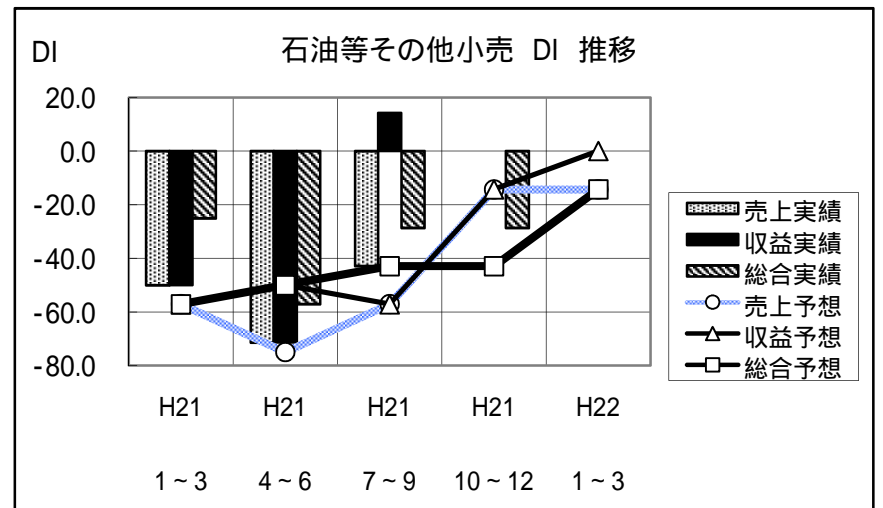
(DI 単位: %)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-57.1	0.0	-14.3
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-28.6	-28.6	-28.6
採算(収益)	-57.1	0.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-28.6	-14.3
貴社の業況(総合判断)	-42.9	-28.6	-14.3



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-100.0	-80.0	0.0	-75.0	-75.0
収益	-80.0	-60.0	0.0	-75.0	-75.0
総合	-100.0	-80.0	-33.4	-100.0	-100.0



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-50.0	-71.4	-42.8	0.0	-14.3
収益	-50.0	-71.4	14.3	0.0	0.0
総合	-25.0	-57.1	-28.6	-28.6	-14.3

サービス業

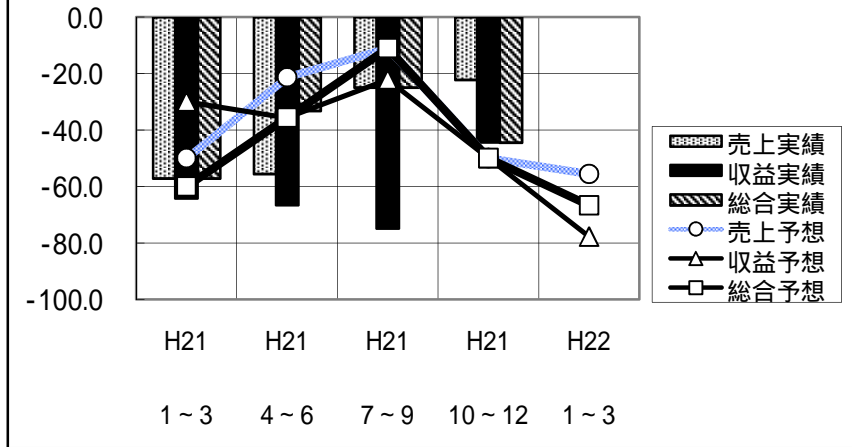
売上DI値は 22.3、前期実績7～9月期(25.0)に比して2.7ポイントの上昇、収益DI値は 44.5、前期実績7～9月期(75.0)に比して30.5ポイントの上昇、総合判断DI値は 44.5、前期実績7～9月期(25.0)に比して19.5ポイントの下降と、売上・収益総合は改善傾向、総合は悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-77.8	-22.3	-55.6
製品・商品在庫	0.0	11.1	-11.1
資金繰り	-44.4	-44.4	-55.6
採算(収益)	-66.7	-44.5	-77.8
従業員数(含む臨時・パート)	-22.2	-11.1	-22.2
貴社の業況(総合判断)	-55.6	-44.5	-66.7

サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-57.2	-55.6	-25.0	-22.3	-55.6
収益	-64.3	-66.7	-75.0	-44.5	-77.8
総合	-57.2	-33.3	-25.0	-44.5	-66.7

[旅館]

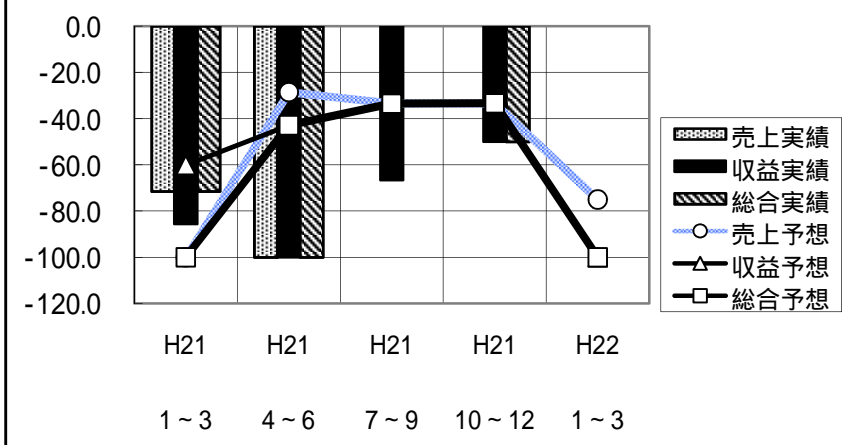
去年のトヨタショックの影響が今年の忘年会にも出ている。一旦は予約が埋まるが、不安定な経済状況もありキャンセルが多い傾向であるが、昨年よりも動きは鈍化している。新型インフルエンザに関する動向については、流行している事によるキャンセルは多少あったが、今現在では大きな影響はないと感じている。
向こう3ヶ月の見通し トヨタ関連のお客については、この時期から落ち着いてくるとの見通しであるが、中小企業関連は厳しい景況の中、団体の客数は少なくなるとされる。また個人のお客については、やはり安近短思考が強いと感じる。いずれにしてもトータル的には悪い時期になると思われ、厳しい状況である。そんな中だからこそ新しいものを作り上げる事が重要だと感じている。ITを活用した個人対応型の魅力ある商品作りや、体験型観光の商品は地域全体にとっても狙い目だと感じるし、これからの時代、狙っていかなければならないと考えている。
(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-100.0	0.0	-75.0
製品・商品在庫	0.0	25.0	-25.0
資金繰り	-75.0	-75.0	-100.0
採算(収益)	-75.0	-50.0	-100.0
従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-25.0	-50.0
貴社の業況(総合判断)	-75.0	-50.0	-100.0

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-71.4	-100.0	0.0	0.0	-75.0
収益	-85.7	-100.0	-66.7	-50.0	-100.0
総合	-71.4	-100.0	0.0	-50.0	-100.0

運輸通信業

売上DI値は16.7、前期実績7～9月期(50.0)に比して66.7ポイントの上昇、収益DI値は16.7、前期実績7～9月期(66.7)に比して50.0ポイント上昇、総合判断DI値は 16.6、前期実績7～9月期(33.3)に比して16.7ポイントの上昇と、売上・収益・総合ともに改善傾向である。
見通しについては、売上・収益・総合ともに、悪化傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-50.0	16.7	-33.3
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0	-16.7	-33.3
採算(収益)	-50.0	-16.7	-66.7
従業員数(含む臨時・パート)	-66.7	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-16.6	-50.0

[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係:自動車の輸出が回復し、一昨年の好調時に戻ったが、輸入国内貨物は依然として減少したままである。全体的な数量としては減少が続いている。今後の見通し、自動車の輸出は増加傾向で推移する見込みであるが輸入・国内貨物については回復の兆しが見えない。

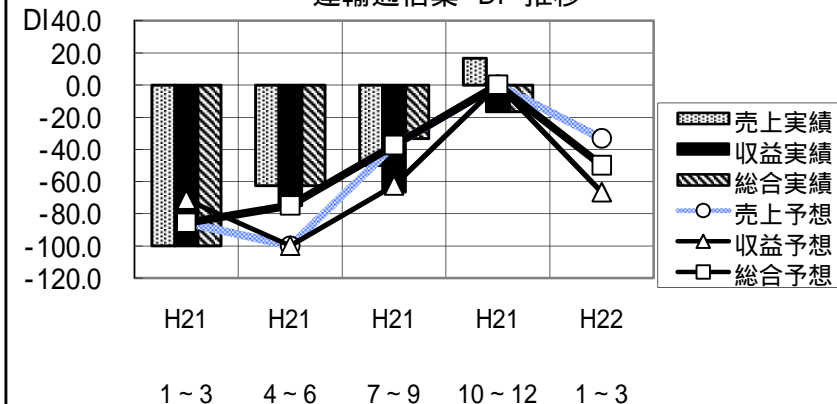
バス業界関係:10～11月については、例年並みに推移、12月は忘年会関連の利用が減少した。今後の見通し、企業関係の新年会等が減少、その他は例年並みの見通しである。
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年10月～12月 に比べて	前期比 平成21年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成22年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-40.0	40.0	-20.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	20.0	0.0	-20.0
採算(収益)	-40.0	0.0	-60.0
従業員数(含む臨時・パート)	-60.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-40.0	0.0	-40.0

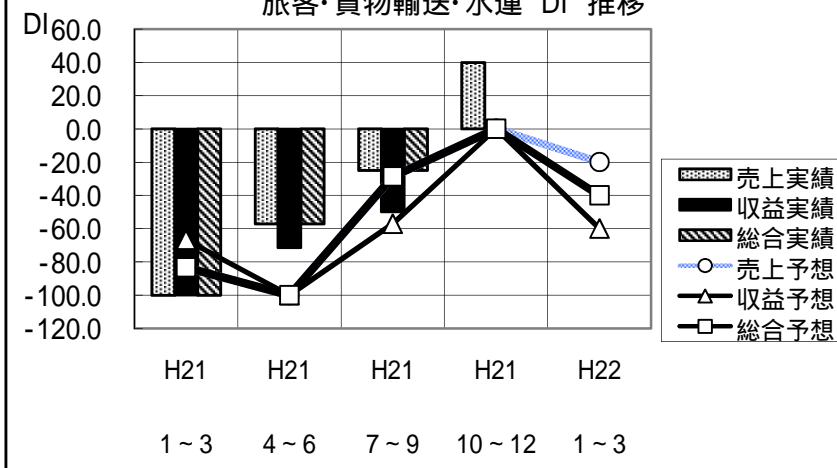
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-100.0	-62.5	-50.0	16.7	-33.3
収益	-100.0	-75.0	-66.7	-16.7	-66.7
総合	-100.0	-62.5	-33.3	-16.6	-50.0

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

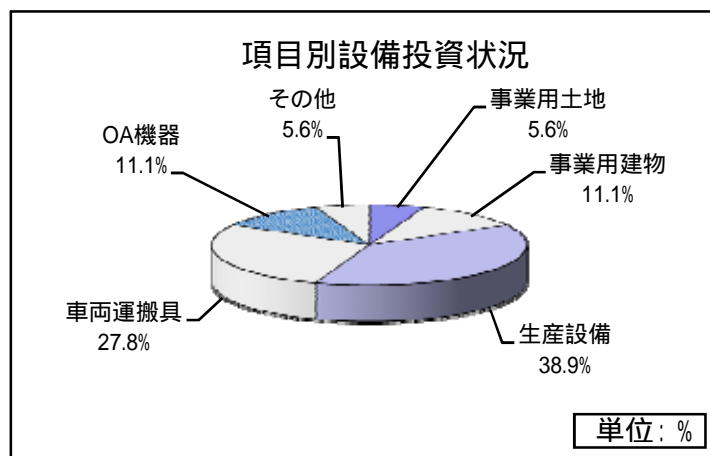
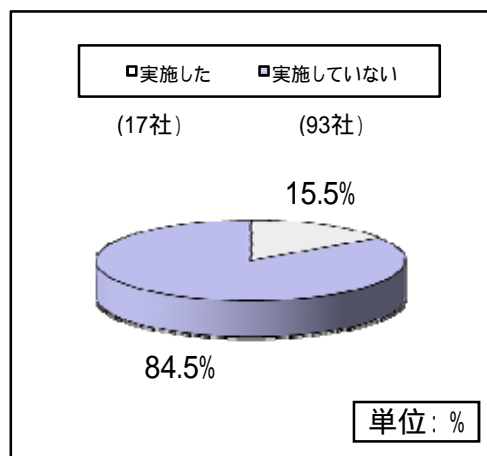


<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-100.0	-57.1	-25.0	40.0	-20.0
収益	-100.0	-71.4	-50.0	0.0	-60.0
総合	-100.0	-57.1	-25.0	0.0	-40.0

7. 設備投資動向

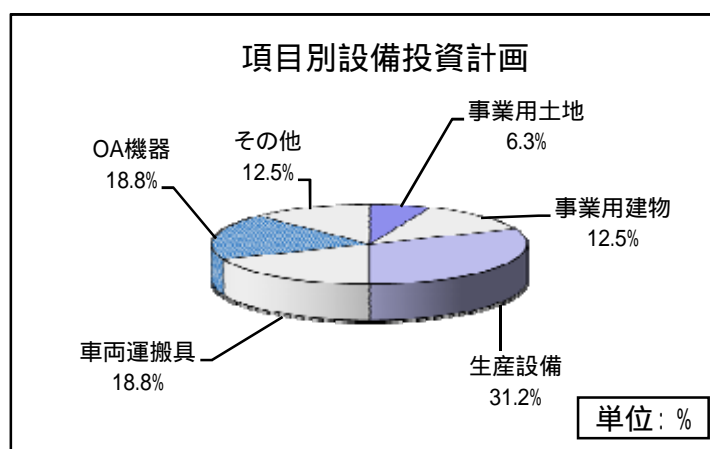
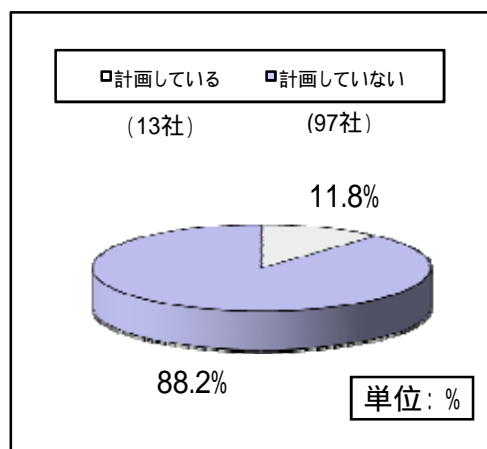
< 今期(H21.10～12月)設備投資実施状況 全業種 >



H21.10～12月期に設備投資を実施した企業は、17社(15.5%)あり、項目別には18件ある。そのうち生産設備(38.9%)、車両運搬具(27.8%)、OA機器(11.1%)、事業用建物(11.1%)、事業用土地(5.6%)、その他(5.6%)に投資された。

H22.1～3月期に設備投資計画のある企業は、13社(11.8%)あり、項目別には16件ある。そのうち、生産設備(31.2%)、車両運搬具(18.8%)、OA機器(18.8%)、事業用建物(12.5%)、事業用土地(6.3%)、その他(12.5%)の投資計画である。

< 来期(H22.1～3月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	1	1
事業用建物	2	2
生産設備	7	5
車両運搬具	5	3
OA機器	2	3
福利厚生	0	0
その他	1	2
計	18	16

(単位:件)

今期(H21.10～12月)、来期(H22.1～3月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ - ビス業	運輸通信業
1 . 今期 (H21.10～12月)	17	9	1	2	1	3	1
2 . 来期 (H22.1～3月)	13	6	1	2	0	2	2

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 110 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	89 80.9%
2	利幅の縮小	66 60.0%
3	競争激化	52 47.3%
4	消費者ニーズの変化の対応	18 16.4%
5	販売納入先からの値下げ要請	12 10.9%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

項目別経営上の問題点は、上位1位～5位について前回と全く同じ項目順位であった。

業種別経営上の問題点では、製造業・卸売業・小売業・サービス業では1位に売上の停滞減少をあげ、建設業・運輸通信業では利幅の縮小をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 44 社	売上の停滞・減少 33 社 75.0%	利幅の縮小 32 社 72.7%	競争激化 16 社 36.4%
建設業 10 社	利幅の縮小 9 社 90.0%	売上の停滞・減少 7 社 70.0%	競争激化 6 社 60.0%
卸売業 19 社	売上の停滞・減少 18 社 94.7%	競争激化 11 社 57.9%	利幅の縮小 9 社 47.4%
小売業 22 社	売上の停滞・減少 20 社 90.9%	競争激化 11 社 50.0%	利幅の縮小 11 社 50.0%
サ - ビス業 9 社	売上の停滞・減少 8 社 88.9%	競争激化 5 社 55.6%	消費者ニーズの変化の対応 3 社 33.3%
運輸通信業 6 社	利幅の縮小 4 社 66.7%	売上の停滞・減少 3 社 50.0%	競争激化 3 社 50.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

45

番号	調査項目	単位	H22.1報告	基準日	H21.10報告	基準日	H21.7報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,471	H22.1.1	81,536	H21.10.1	81,512	H21.7.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	29,009	H22.1.1	28,959	H21.10.1	28,916	H21.7.1	"
3	15才～65才生産人口	人	51,974	H22.1.1	52,085	H21.10.1	52,212	H21.7.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,121	H22.1.1	2,125	H21.10.1	2,146	H21.7.1	"
5	建築確認届出件数	件	134	H21.9～H21.12月	129	H21.6～H21.8月	92	H21.3～H21.5月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	5.2	H21.11月	5.5	H21.8月	5.2	H21.5月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	5.0	H21.7～9月	5.1	H21.4～6月	3.9	H21.1～3月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	0.45	H21.11月	0.42	H21.8月	0.44	H21.5月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.29	H21.11月	0.24	H21.8月	0.24	H21.5月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	平均 340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	489.9	0.8	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	2.1	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.5	2.0	0.4	582.1
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	503.2	2.3	0.4	586.2
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	510.9	2.3	2.2	561.9
2007年1月	264	4.0	1.06	2.6	92,219			0.6	37.1
2月	270	4.0	1.05	4.2	87,360	518.9	6.8	1.3	50.5
3月	281	4.0	1.05	5.8	99,488			0.1	76.7
4月	268	3.8	1.05	9.0	107,255			1.1	35.8
5月	258	3.8	1.06	3.1	97,076	516.6	1.6	0.4	37.9
6月	241	3.7	1.07	17.9	121,149			0.1	46.2
7月	234	3.6	1.06	8.0	81,714			0.1	43.9
8月	249	3.8	1.05	2.6	63,076	511.5	0.1	1.6	34.7
9月	269	4.0	1.04	7.0	63,018			3.2	50.0
10月	271	3.9	1.02	3.3	76,920			0.6	40.6
11月	246	3.8	1.00	0.9	84,252	513.8	1.5	0.6	45.1
12月	231	3.8	0.98	3.3	87,214			2.2	36.8
2008年1月	256	3.8	0.98	11.4	86,971			3.6	37.7
2月	266	3.9	0.98	2.4	82,962	520.7	5.6	0.0	50.3
3月	268	3.8	0.95	6.2	83,991			1.6	73.1
4月	275	4.0	0.93	0.5	97,930			2.7	36.9
5月	270	4.0	0.93	5.1	90,804	508.5	8.1	3.2	36.1
6月	265	4.1	0.90	9.7	100,929			1.8	44.7
7月	256	4.0	0.88	4.7	97,212			0.5	45.5
8月	272	4.1	0.85	13.0	96,905	497.4	4.0	4.0	31.0
9月	270	4.0	0.83	4.2	97,184			2.3	47.7
10月	255	3.8	0.80	15.5	92,123			3.8	37.9
11月	256	4.0	0.76	27.7	84,277	493.3	10.2	0.5	36.9
12月	270	4.3	0.73	26.8	82,197			4.6	30.6
2009年1月	277	4.1	0.67	39.5	70,688			5.9	30.2
2月	299	4.4	0.59	30.1	62,303	478.4	11.9	3.5	38.1
3月	335	4.8	0.52	22.2	66,628			0.4	54.6
4月	346	5.0	0.46	32.8	66,198			1.3	28.4
5月	347	5.2	0.44	38.3	62,805	* 475.0	* 2.7	0.3	29.2
6月	348	5.4	0.43	29.7	68,268			0.2	38.2
7月	359	5.7	0.42	34.8	65,974			2.0	43.1
8月	361	5.5	0.42	26.5	59,749	* 471.0	* 1.3	2.6	30.9
9月	363	5.3	0.43	22.0	61,181			1.0	47.8
10月	344	5.1	0.44	21.0	67,120			1.6	39.6
11月	331	5.2	0.45	-	68,198	-	-	2.2	43.7

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)